

(別紙 6)

栃木県における認定鳥獣捕獲等事業者等の育成に係る評価報告

1 認定鳥獣捕獲等事業者等の現状や課題等

本県における認定捕獲等事業者は令和 6 年度まで一者のみだったが、令和 7 年 7 月、新たに一者が認定された。指定管理鳥獣捕獲等事業を推進するためには、さらに認定鳥獣捕獲等事業者及びその捕獲従事者の確保及び育成を図る必要がある。

2 1 の課題等に対応するため、本事業で実施した取組内容

実施時期	① 令和 6 年 5 月 29 日、6 月 2 日、7 月 13、20 日、9 月 25 日 ② 令和 6 年 11 月～令和 7 年 3 月（全 9 回） ③ 令和 6 年 5 月～令和 7 年 3 月
場所	① 栃木県ライフル射撃場及び栃木県林業大学校 ② 栃木県内各地 ③ 栃木県内各地
目的	① 認定鳥獣捕獲等事業者の捕獲従事者の技能及び知識の維持向上 ② 狩猟初心者の捕獲についての基礎的な知識向上及び狩猟現場での実践的な技術向上 ③ 認定鳥獣捕獲等事業者制度を周知するチラシを作成、配布し、制度の普及啓発を図るとともに、認定を目指す事業者を支援する。
対象者・講師 (人数も記載)	① 認定鳥獣捕獲等事業者及びその捕獲従事者延べ 222 名 講師は、栃木県猟友会副会長、事務局長、宇都宮市西消防署城山分署員、栃木県林業センター特別研究員 ② 対象者：狩猟免許新規取得者延べ 87 名 講師：栃木県猟友会会員 ③ 対象者：栃木県内在住者
内容	① 救命に関する知識、狩猟の技能及び知識、科学的・計画的な野生

	<p>動物の管理ほか</p> <p>② 捕獲技術や狩猟マナーに関する基礎的な研修、狩猟現場での実践的な技術向上研修</p> <p>③ 認定鳥獣捕獲等事業者に興味のある者及び将来的に認定鳥獣捕獲等事業者となる狩猟免許試験受験者に制度周知チラシを配布</p>
方法	<p>① 座学研修及び実技研修（ライフル射撃訓練及び散弾射撃訓練）</p> <p>② 座学研修及び実技研修（射撃研修及び同行型狩猟研修）</p> <p>③ 県の各機関や県内市町、関係機関等においてチラシを配布する</p>
評価方法	<p>① 資料、写真等を添付した実績報告書の提出を受け検査、評価を実施</p> <p>② 資料、写真等を添付した実績報告書の提出を受け検査、評価を実施</p> <p>③ 県内の認定事業者数や認定鳥獣捕獲等事業者に係る相談の件数等により評価を実施</p>
事業費	<p>① 1,507,000 円</p> <p>② 243,763 円</p> <p>③ 74,184 円</p>
備考	

注１：項目に沿って、実施した研修会等の具体的内容を記入すること。なお、「目的」には育成したい人材像も記入し、「評価方法」には目的や育成したい人材像に対する事業内容の適切性の検証方法や事業効果の測定方法等を記入すること。

注２：事業終了後の評価結果では、各項目について、実施した結果を記入すること。

3 2の取組に対する評価と今後の課題等（事業終了後の評価結果時のみ記入）

<p>認定鳥獣捕獲等事業者及び捕獲従事者のほか、狩猟初心者の技能、知識の向上を図ることができたが、認定鳥獣捕獲等事業者やその捕獲従事者の増加につなげるためには、継続的に取り組む必要がある。</p>
--

注：1の課題及び2の各記載内容等も踏まえ、取組が適切に実施されたか、目的に対して効果があったか等の評価を具体的に記入すること。

また、評価を通じ明らかになった取組の改善点や今後の認定事業者の育成の課題等についても記入すること。

4 その他

特になし。

注：特記すべき事項があれば記入すること。